

第10号様式(第7項関係)

政 務 活 動 出 張 報 告 書

令和5年 5 月 22 日

会派名 清風会

代表者 檜崎 三千夫 様

出張者 檜崎 三千夫

山下 壽次

大宮路美奈子

次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

5月15日 東京都

5月16日 神奈川県 鎌倉市

5月17日 神奈川県 秦野市

2 出張日時 令和5年5月15日～令和5年5月17日

3 政務活動事項

5月15日 東京都 国土交通省要望

5月16日 鎌倉市 小町通り電柱地中化について

5月17日 秦野市 デマンド型相乗タクシーについて

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

¥237,870円

視察報告書 東京国土交通省陳情

清風会 檜崎 三千夫

日時 令和5年15日

行先 東京議員会館…国土交通省

目的 陳情・要望活動

所感

唐津の懸案事項である3件の陳情、要望を行った。

- ① 唐津さが道路の相知から唐津インターまでの区間の早期着工について
- ② 西九州自動車道の複線化についての要望
- ③ 唐津大橋の早期の予算の具現化について

国土交通省の官僚の方との要望であったが、時間が限られていて詳しい内容はどれくらい伝わったのか解らないが、古川代議士からの要望はよく伝わっていたと感じた。

視察報告書

日時 令和5年16日

行先 神奈川県鎌倉市

目的 電柱の地中化について

所感

鎌倉市は全国的にも、有名な2大観光地がある。鶴見八幡宮と鎌倉の大仏である。人口は、約17万で昭和60年からほとんど変化がない。面積は、39,67km²で唐津市の1割弱である。人口密度も唐津氏とはかなり違う市である。

電線の地中化については国の指針として、昭和61年～3期にわたり主要幹線道路の整備が進められてきたが、日本は欧米と比べ大きく立ち遅れている。

鎌倉市では、平成17年に「無電柱化推進計画」に基づき平成19年～工事を始め、小町通り「延長約600m,幅員4,6～7,2m」を含め3路線約4,400mの無電柱化が終了している。これとは別に、鎌倉駅周辺の7路線の無電柱化を計画してある。「資料を参考」鎌倉は観光の名所であるが故の対策が進んでいる気がした。視察には鶴見八幡宮に通じている小町通りを見学させてもらったが、通りの人の多さには驚かされた。平日の午前中にも関わらず「唐津くんち」のような人の多さであった。有名な観光地で無電柱化が進み、通りは確かに綺麗で歩きやすかった。今後益々観光客も増える感じがした。

視察報告書

日時 令和5年5月17日

行先 神奈川県秦野市

目的 デマンド相乗りタクシーについて

所感

秦野市は都心から電車で約60分の距離で、丹沢山脈に囲まれた盆地である。盆地ゆえに豊富な地下水がある地域で、上水道はその地下水を利用しているとのこと。人口は、約16万人で面積は103,76km²で唐津市の約四分の一である。どこの自治体でも、状況は一緒に唐津市より狭い自治体ではあるが、買い物難民、老人の病院問題等地域の公共交通は、不採算路線が廃業となり、乗り合いタクシーを実施してある。

唐津市もいっしょであるが、路線固定型乗り合いタクシーとデマンド型乗り合いタクシーを運営してあった。

今回の視察で驚いたのは、固定型路線タクシーの採算性についてである。最終的には200万円の赤字になるそうであるが、その赤字分は業者が肩代わりしているようだ。あまりにも突飛であるので確認をしたが、間違いのないとの事。行政側としても大変助かっているとの事である。これからの事についても、説明があったが資料に依りたいと思う。

要望活動・行政視察報告書

令和5年5月22日

清風会 山下寿次

国土交通省

日時：令和5年5月15日

要望事項：佐賀唐津間道路（唐津～相知間）の新規事業化について

西九州自動車道の整備促進について

国道203号唐津バイパス唐津大橋4車線化の早期整備について

○所感

唐津市の基幹道路である3路線の整備促進は市の道路行政の根幹なすものとする。しかしながら、唐津大橋4車線化は令和4年度に新規事業として着手されたが佐賀唐津間道路（唐津～相知間）、西九州自動車道（二丈～二丈鹿家間）については事業着手のめどが立っていない。そのような事由で関係部局に要望活動を実施した。

- ・国土交通省 政務官 古川 康
- ・国土交通省 技官 吉岡 幹夫
- ・国土交通省 道路局長 丹羽 克彦
- ・国土交通省 道路局課長 沓掛 敏夫

要望活動の中で、地元の受け入れ体制、用地・補償等の問題で事業進捗が円滑進むような体制整備が早期の事業着手に繋がることの助言を頂いた。

神奈川県鎌倉市

日時：令和5年5月16日

調査項目：小町通り無電柱化事業について

○所感

鎌倉市は海と山の自然環境とゆたかな歴史遺産をもつ古都で、首都圏より適度な位置にある観光都市で、鶴岡八幡宮などの観光地には年間2000万人以上の観光客が訪れているとのこと。また、平成16年には国において「無電柱化推進計画」が策定。

このような背景をもとに、鎌倉市の魅力度向上に繋がる良好な景観形成、歴史的な町並み保存、歩行空間のバリアフリー化及び地震時の電柱倒壊、電線の垂れ下がり等の危険性の軽減を目的に、平成17年度に無電柱化整備方針を定め、企業等との調整期間を経て、平成19年度から事業着手。24年度に延長530Mの小町通り無電柱化事業が完成したとのこと。なを、現在3路線約4400Mの無電柱化が終了しているとの説明があった。

課題として、地中埋設管の内、所有者不明の管が確認された場合は、所有者を特定す

るため工事が進められない。工事進捗に影響与える。その他、昼間は多数の観光客が行きかう商店街のため、夜間での施工となり騒音等の問題も多少生じたが、人の往来に対する安全対策等は軽減されたとのこと。

事業効果としては、「空が明るくなった」との言葉をいただくなど良好な景観形成などに繋がったと推測しているとのこと。

課題として、多額の財政負担（小町通り無電柱化 180 万円/M）、工期の長期間化による住民生活への影響、電線共同溝を設置するための地上空間の確保が必要との説明を受けた。

説明意見股間の後、現地視察を実施したが、ゴールデンウィーク後の平日にもかかわらず、多数の観光客で商店街は人に溢れ、賑わいを醸し出していた。無電柱化により良好な景観が創出され、街の魅力・観光力向上に寄与していると強く感じた次第である。

唐津市において、観光の振興は重要な課題。唐津くんちを核とした観光施策を展開している。その一つの柱として、唐津神社前通りの無電柱化事業を実施している。良好な景観形成にはつながると推測されるが、観光客の増加に繋がらないのではと考える。曳山会館など周辺施設との連携、面的展開の街づくりが事業効果を相乗させるのではと考える。巨額の事業費に堪えるソフト面の充実が本市の魅力向上につながり、観光客の増加に繋がり、閑散とした街の賑わい創出に一助になるのではと感じた次第である。

神奈川県秦野市

日 時：令和5年5月17日

調査項目：デマンド相乗りタクシーについて

○所感

秦野市は東京から約 60 キロメートル、横浜から約 37 キロメートル。面積は 103.76 キロ平方メートル。人口約 161 千人。神奈川県西部に位置し、北方には丹沢山麓が繋がり、盆地を形成している。地域交通としては、小田急小田原線の 4 駅、JR 大船駅があり、これらを核にバス路線が展開している。しかしながら、平成 14 年の道路運送法の改正により、乗合バス事業者の新規参入・退出が容易になったとのこと。その結果、競争原理が働き、サービス水準が向上する路線が生まれる一方で、不採算路線の撤退が進み、バス路線維持のため自治体関与（運航補助約 3000 万円 H17～H23）が大きくなったとのこと。秦野市では 6 路線が廃止、1 路線が再編、3 路線が減便になったとのこと。そのような事由で、持続できる地域公共交通を目指して、地域の多様なニーズに対応した公共交通施策の導入により市民利便性の向上を図ることを目的として事業展開したとのことであった。

- ・路線固定型乗合タクシー
- ・デマンド型乗合タクシー

・路線固定型乗合自動車
が展開されていた。

(地域特性から見た課題)

- ・急こう配地域への対応
- ・高齢者への対応
- ・公共交通等ネットワークへの対応

(地域公共交通の現状から見た課題)

- ・不採算バス路線への対応
- ・公共交通空白・不便地域への対応

の課題解決のため、地域懇談会や利用者説明会を開催するなど市民の意見が事業計画に反映する仕組みが設けられている。また、商店街が乗合タクシー回数券をスタンプカードの景品として活用。商店街と乗合タクシーの相互活性化に一役買う等、地域ぐるみの公共交通の利用促進に向けた取り組みが進められていた。それ以外にも、収入確保に向けた車体広告が掲出行われているとのこと。利用者、地域の特性など利用される人の視線に沿った事業展開なされていると感じた次第である。

唐津市は1市6町2村が合併した広域な地域を抱えている。高齢化、人口減少、生活インフラなど様々な課題を抱えている地域が点在している。地域に住む住民視線に沿った事業展開が重要と感じた次第である。

政務調査報告書

清風会 大宮路 美奈子

日程 令和5年5月15日（月）～17日（水）

行先 国土交通省、神奈川県鎌倉市、神奈川県秦野市国道

5月15日【国土交通省へ唐津市の国道整備促進に関する要望書提出】

要請・陳情の相手

国土交通省政務官	古川 康
国土交通省技官	吉岡 幹夫
国土交通省道路局長	丹波 克彦
国土交通省道路局企画課長	杓掛 敏夫

① 「佐賀唐津道路（唐津・相知間）の新規事業化について」

厳木バイパスの岩屋 IC から相知長部田 IC が供用開始されたが、唐津・相知間の約10 km については整備の見通しが立っていない。広域幹線ネットワークとして、防災道路・原発の主要避難道路であることから、早急に整備する必要を伝えた。

【所感】

用地買収など、地元住民の同意や協力が不可欠なので、その調整役として動くことが求められる。

住民中心の期成会を作り着実に事業が進むよう働きかけをしたい。

② 「西九州自動車道の整備促進について」

物流・観光に寄与し地域経済活動を支える道路なので、福岡方面の未整備化区間「二丈・二丈鹿家間」の暫定2車線区間をそ4車線化（唐津管内）に早期に整備し、ミッシングリンクの解消を要望。

【所感】

現場の状況は認識されていたので、理解はあった。

福岡側とも協議し、予算の確保に努めて頂き、早期実現を後押ししたい。

普段の現状も伝えられたので、効果を期待したい。

- ③ 「国道202号唐津バイパス唐津大橋4車線化の早期整備について」
松浦川にかかる唐津大橋は橋の前後は4車線、橋梁部が2車線のため
ボトルネックとなっていることで交通渋滞が起こっている。
これを解消することで、通勤・通学及び物流・救急搬送等の円滑な
移動が可能となる。

【所感】

令和4年度に新規事業として着手しているので、早期整備を進めて
欲しい。調査及び工事の実施が計画的に進められるよう、予算の確保を
引き続きお願いしたい。



佐賀県選出の国会議員であり国土交通省政務官の古川代議士や
山下代議士へも要望書を提出。

5月16日 視察先【神奈川県鎌倉市】

目的・・・「鎌倉市の無電柱化事業（小町通り）について」

鎌倉市は、国の「無電柱化推進計画」に基づき、平成17年に方針を決定。

平成19年度に試掘調査を実施し、平成20年度から着工。
平成25年に電線地中化が完成した。

小町通りの約60.0mは、電柱を撤去し、電線を地下に埋設。
地上変圧器は、街灯と一体化して上部に設置する、ソフト地中化方式を採用。

総事業費は、支障物の移転費や道路舗装工事費などを含め、約9億5600万円。

【所感】

実際に小町通りを歩くと、上空がすっきりしていて、電柱や地上変圧器も道路上にないので、安全で快適な通行空間の確保がされていた。

電線が多すぎて景観が悪い。電柱で道幅が狭くなり、車が来たときなど歩行者が危険。地震や台風などの災害で電柱が倒れたり、電線が垂れ下がったりする危険という心配がないのは大きなメリットだと感じた。

唐津市も、城内の神社通りを無電柱化しているが、効果を期待したい。



5月17日 視察先【神奈川県秦野市】

目的・・・「秦野市地域公共交通の取り組みについて」

【所感】

秦野市も唐津市と同じく公共交通の課題を抱えていた。
路線廃止や減便となった区域への対応、公共交通の空白や不便地域に対するニーズを踏まえた交通体系の整備。高齢者の移動手段の確保など。

路線や出発時間を固定した乗合タクシー、デマンド型乗合タクシーを運行。地域の交通事業者と連携して進められていた。

特に、デマンドタクシーは、予約がある時は、車体に「乗合タクシー」のステッカーを貼り、予約がないときは、外して普通のタクシーとして使用するといった臨機応変な仕組みは参考になった。

また、収入確保に向けた取組として、乗合タクシーの車両の車体広告を有料で受けているところは、良いアイデアだと思った。
必要な分だけ運行できるデマンド交通だが、一度に多数のお客を乗せるバスと比較するとコストは確実に上がる。

乗合タクシーやデマンド交通のポテンシャルを活かすためにも、他市の事例を参考にし、今後に繋げていきたい。



2023 年 7 月 20 日

報 告 書

清風会 伊 藤 泰 彦

日 時：2023 年 7 月 13 日

行 先：静岡県沼津市

調査内容：みなとオアシス沼津について

概 要：人口 188,613 人・世帯数 93,387 世帯・面積 186.82 km²
(2022 年 1 月 1 日現在)

沼津市は、首都 100 キロメートル圏に位置する静岡県東部に位置し、恵まれた自然環境と優位な地理的条件にのもと新鮮で豊富な魚、温暖な気候と豊かな土壌に育まれるお茶やミカンなどの農作物がある。

①沼津港整備の歴史

- ・地方港湾として明治～大正にかけて「狩野川河口を沼津港として利用」
- ・昭和 12 年 5 月内港開設
- ・昭和 45 年 10 月外港開設
- ・平成 16 年 9 月大型展望水門「びゅうお」完成
- ・平成 19 年 11 月「みなとオアシス沼津」認定

②沼津港の主な施設

- ・大型展望水門「びゅうお」 津波から背後地 50ha と 9 千人を守る
- ・立体駐車場「ぬまづみなとパーキング 1 号棟、2 号棟」
収容台数 470 台 年間延べ 14 万 6 千台の利用
- ・水産複合施設「沼津魚市場イーノ」 衛生管理対策を取入れた市場機能に見学者通路、展望デッキ、食堂等観光要素を融合させた卸売市場
年間 16 万人が利用
- ・沼津港マーケットモール「沼津みなと新鮮館」13 店舗で物販・飲食
トイレ、観光案内スペース、イベントスペース、回廊ウッドデッキなどを設置 平成 21 年 4 月の会館以来 累計 692 万人の利用

③沼津港入込客数

- ・年間滞留想定人数 1,657,394 人

④みなとオアシス Sea 級グルメ全国大会 (R5 年 10 月 28～29 日) 開催

日 時：2023 年 7 月 14 日

要 望 先：国土交通省

要望項目：唐津港東港地区及び妙見地区の整備に関する要望

国土交通省との意見交換会担当者

- ・加賀谷港湾局計画課港湾計画審査官
- ・高阪港湾局計画課計画企画官
- ・的野港湾局計画課課長補佐

唐津港港湾計画の概要

① 唐津港の役割

- ・佐賀県北部の物流・産業拠点港湾として地域経済や暮らしを支える
- ・地域振興や交流活動の中核的な役割を果たす観光港
- ・海洋性スポーツやレクリエーション活動の拠点

② 改定のポイント

- ・物流拠点及び観光拠点港湾としての機能拡充
- ・港湾と背後地域との円滑な連絡
- ・湾内との海上交通の拡充
- ・地域の安全・安心を支える港づくり
- ・良好な港湾環境の形成
- ・新大島地区埋め立て計画の見直し

③ 今後の課題

- ・妙見地区で、2024 年 12 月から稼働予定のバイオマス発電所の燃料が増加することによる、ヤード拡幅が必要であり、洋上風力発電事業の O&M 港としての整備も必要。

④ 意見交換

- ・今後、唐津港は洋上風力やクルーズ地域活性化事業、みなとオアシスの取組みなどで地域の賑わいづくりの必要性をご教示頂いた。

⑤ 面談要望

- ・古川国土交通大臣政務官
- ・稲田港湾局長
- ・石橋大臣官房技術総括審議官

所 感

市場見学者通路からセリの様子が見学可能で、展望デッキから雄大な富士山が眺める「沼津魚市場イーノ」やお土産品販売や地元の食を官能できるマーケットモール「沼津みなと新鮮館」高さ 40mからの 360 度を見渡せる「大型展望水門びゅうお」や沼津市場付近には、数十店舗の食事処や沼津港深海水族館シーラカンス・ミュージアムなど市場関係者のみならず、観光客に、見る、味わう、体験する施設が揃っていて、宿泊し滞在したい魅力ある地域である。

政務調査報告書（2023年7月13日～7月14日）

7番 清風会 岡部 高広

1 静岡県 沼津市

（みなとオアシス沼津について）

人口18万8,585人(2023年7月1日現在)

静岡県東部地域の中心都市であり、駿河湾に臨む伊豆半島の付け根に位置する。

水産業が盛んであり、「アジの開き」の干物や新鮮な魚介類がある。

・沼津港の変遷

地方港湾であり、明治から大正にかけて「狩野川河口を港として利用」

昭和12年5月に内港開設

平成19年11月に「みなとオアシス沼津」に認定

・沼津港の主な施設

①大型展望水門「びゅうお」 津波から背後地50haと9千人を守る

②立体駐車場(2棟) 460台収容 年間延べ14万6千台の利用(1日平均400台)

③水産複合施設「沼津魚市場イーノ」 衛生管理対策を取り入れた市場機能に見学デッキ、食堂などの観光要素を融合させた卸売り市場 年間16万人が利用

④沼津港マーケットモール 13店舗(トイレ、観光案内スペース、イベントスペース等)
令和4年度 30万7千人の利用

・入り込み客数

年間滞留想定人数:1,657,394人(1日平均:約4,500人)

・モビリティを活用した拠点間の連携強化(沼津市地域公共交通計画)

①シェアサイクル ②EVバス ③電動キックボード など

・みなとオアシス Sea 級グルメ全国大会の開催(R5 年10月28日～29日)

所管

港内の施設が市場関係のみならず、観光客を見る、味わう、体験する施設が揃っている。関東都市圏に近く、東京都心からも1時間圏内で行くことが可能であり、多くの客がある。1日いても退屈しないよう、朝は市場のせり見学、深海生物水族館も近くにあり、また富士山を眺望できるなど、魅力満載であった。唐津港もみなとオアシスで自慢の海産物を味わう施設の充実が必要と感じた。

2 国土交通省

(港湾局との意見交換会、面談・要望)

・意見交換会

- ① 加賀谷港湾局計画審査官
- ② 高坂港湾局計画企画官
- ③ 的野港湾局計画課課長補佐

唐津港港湾計画の概要

・役割

- ① 佐賀県北部の物流・産業拠点港湾として地域経済や暮らしを支える
- ② 地域振興や交流活動の中核的な役割を果たす観光港
- ③ 海洋性スポーツやレクリエーション活動の拠点

・課題

妙見地区で、近年に稼働するバイオマス発電所の燃料(取り扱い貨物)が増加することによる、ヤード拡張が必要

・意見交換としては、唐津港の整備促進を要望

国土交通省からは、洋上風力や国際クルーズ船の寄港、賑わい、憩いの場としての港としての活用のヒントをいただいた。

・面談・要望

- ① 古川国土交通大臣政務官
- ② 稲田港湾局長
- ③ 石橋大臣官房技術総括審議官

へ、唐津港の整備について要望活動を行った。

令和5年 10月30日

政務調査報告書

清風会 伊 藤 泰 彦

- 1 日 時:令和5年 10月23日(10:00~12:30)
- 2 行 先:福岡市博多区博多駅東 1-16-14 リファレンス駅東ビル
- 3 講義内容:基礎からわかる認知症基礎講座
- 4 講 師:日本公共経営研究所代表 宮本正一
- 5 概要・所感

認知症の講義では、認知症患者人口は 2012 年には、462 万人であり対高齢者人口(65 歳以上)の 7 人に 1 人が認知症患者であったが、2025 年には認知症患者数は 700 万人で 5 人に 1 人が認知症になる。このことから高齢化により認知症のリスクが高くなるのは当然なことである。

講義では、脳の成分(脂質 60%・タンパク質 40%)や人間の脳の重さが約 1.4 kg、脳の 1 日の消費カロリーが 500 ㎉、脳を五感別に解剖すると大脳表面面積割合で視覚が 83%で聴覚が 11%などの話があり、認知症には海馬が大きく関わっているとの事であった。

認知症は症状によって、その分類は以下の 4 つに分けられる。

- ① アルツハイマー型認知症(約 50%)
- ② レビー小体型認知症(約 20%)
- ③ 脳血管型認知症(約 15%)
- ④ 前頭側頭葉変性症(約 15%)

約半数を占めるアルツハイマー型認知症の検査としてスPECT検査が有効である。本市で機器があるのは、唐津赤十字病院のみなので、当院での初期受診が有効である。

また、認知症予防対策として、地域介護予防活動支援事業があるが、住民主体の通いの場の取組みについて、介護予防・日常生活支援は、一般介護予防事業の中で推進することが望ましく、現実として、通いの場の数や参加率は年々増加・上昇傾向であり、取組み内容としては体操、茶和会、趣味活動の順が多い。

最後に、地域医療情報システム(JMAP)について説明

各都道府県医師会、郡市医師会や会員が、自地域の将来の医療や介護の提供体制について検討を行う際の参考、ツールとして活用することを目的としているので、九州ブロック佐賀県北部で検索して様々な情報を入手し、今後の一般質問や委員会の質疑の参考にしていきたい。

1 日 時:令和5年10月23日(14:00~16:30)

2 行 先:福岡市博多区博多駅東1-16-14 リファレンス駅東ビル

3 講義内容:基礎からわかる学校統廃合問題

4 講 師:日本公共経営研究所代表 宮本正一

5 概要・所感

○学校規模適正化・適正配置等に係る背景

・学校は本来一定の規模を確保することが望ましい。

そのため文部科学省では公立小・中学校の適正規模や適正配置について標準等を設定している。

(学校規模:12~18学級、通学距離:小学校4km、6km)

・全国で、この10年で既に小・中学校の1割にあたる3000校超が統合されているが、標準規模に満たない学校(12~18学級)が約半数であるので、まず、そこから統合の協議を進めていくことが肝要である。

・今後、少子化の更なる進展により、学校の小規模化に伴う教育的デメリットの顕著化が懸念される。一方、統合が困難な地理的特性(へき地・離島)や地域のコミュニティの核としての学校の重要性への配慮が必要であり、各市町村の実情に応じた活力ある学校づくりを推進することも必要である。

○学校規模適正化・適正配置等に係る検討経緯

・平成26年7月4日閣議報告で、教育再生実行会議(大五次提言)で、学校規模の適正化に向けて指針を示すとともに、財政的な支援において十分な配慮を行う。学校統廃合によって生じた財源の活用等によって教育環境の充実に努めるとなっている。

・平成26年12月27日閣議決定の、まち・ひと・しごと創生総合戦略では、集団の中で切磋琢磨し学習しつつ、社会性を高めるという学校の特質に照らし、学校は一定の児童・生徒の規模を確保することが望ましい。各市町村の実情に応じた活力ある学校づくりを推進する必要がある。地域コミュニティの核としての学校の役割を重視しつつ、学校統合を検討する場合や小規模校の存続を選択する場合、更には休校した学校を児童生徒の増加に伴い再開する場合などに対応し、市町村の主体的な検討や具体的な取組をきめ細やかに支援する。

今後本市でも36小学校(浜玉小虹の松原分校・入野小向島分校・加唐小松島分校の3校休校中)、19中学校(加唐中1校休校中)の統廃合を早急に進めなければならない。来年度は入野小と納所小及び田野小の3小学校を統合して肥前小が開校する。通学支援などが課題であろう。

行政視察報告書

清風会 梶崎 三千夫

日時 令和5年10月31日～11月2日
行先 熊本県熊本市熊本城ホール
目的 森林・林業・林産業活性化九州大会参加の為
所感

唐津市農林業活性化議員連盟で九州大会に参加した。基調講演があり、若杉浩一氏と川原剛氏の中で若杉氏の話は興味がある内容であった。内容については、資料に依りたいと思う。

森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全等の多面的な機能がある。

令和3年には国産材の高まり等が追い風となり、木材自給率が41.1%にまで、回復した。

国産材需要の創出に向け、民間建築物等における木材利用の促進や、化石資源由来の既存製品等から木質由来新素材への転換といった、木材利用の取り組みを進める必要がある。

その一方で、林業の現場に於いては森林資源の循環利用を進めるにあたって多くの課題が山積している。

ICTや遠隔操作・自動化機械、早生樹やエリートツリー等新技術を取り入れ、林業の成長産業化を実現させることが極めて重要である。また、近年は自然災害が激甚化・頻発化する中で、森林の整備・保全はもとより、流域治水の取り組みと連携した山地災害の防止並びに被災箇所の早期復旧を進める必要がある。

取り組みを一層強化する為「森林・林業・林産業活性化九州大会」を開催し、次のことを決議があり、決議文を紹介したいと思う。

- 1, 森林の有する多面的機能の持続的な発揮やカーボンニュートラル実現の為の再造林・間伐等の森林整備関連予算の確保
- 2, CLT, BP 材等の技術の活用による民間の中高層・非住宅建築物や土木資材への国産材の活用、セルロースナノファイバーや改質リグニン、木糸などの木質由来新素材の開発等多角的な木材利用の強化
- 3, 品質の確かなJAS材をはじめとする国産材の安定供給体制の構築DX技術の活用による製材加工業界における省力化・効率化の実現のための林業振興対策予算の確保
- 4, 「新しい林業」の確立に向けた、航空レーザ測量などのICTを活用したスマート林業の推進、センダン等の早生樹やエリートツリーの普及拡大及び森林整備や木材生産を担う労働力の確保・人材の育成
- 5, 事前防災・減災に向けた国土強靱化、被災箇所の早期復旧のための治山対策の推進や災害に強い森林づくりの推進
- 6, 我が国の社会問題といえる花粉症に対処するため、スギ人工林の伐採、花粉の少ない品種への植え替えなどをはじめとする花粉発生源対策に必要な予算の確保

日時 令和5年11月 1日

行先 大分県九重町の八丁原地熱発電所

目的 国内の資源が少ない中での循環型発電についての見識の為

所感

地下から取り出した蒸気を利用して発電するクリーンな地熱発電所の視察を行った。1号機は1977年に1990年には2号機が完成し発電を開始している。

九電は他に、1967年に大岳発電所を2006年に八丁原バイナリー発電所が営業運転をされている。

今回はその中で一番大きな、八丁原発電所の視察を行った。1、2号機があり出力は各5万5千kWで合計11万キロワットである。日本最大の地熱発電所で、年間約20万キロワットの石油が節約できるそうである。

仕組みについてであるが、地下の岩盤をくりぬいてマグマの熱い熱で高温になっている地下水を、蒸気井で取り出し発電機を回す仕組みである。蒸気井の深さは深いもので3000メートル、浅いもので760メートルあるそうだ。

発電に利用した蒸気は水で冷やして水は再利用してある。冷やすときに出る蒸気も再利用して発電に回してある。実に無駄がないシステムだと感心しきりである。

発電所の景観にも配慮しており、登山者からシステムがあまり目立たないような工夫をしてあった。確かに国定公園でシーズンになると登山者が多いそうである。

以前から疑問であった地熱発電は日本には温泉が多く、たくさんの発電所が出来そうだがとの質問をしたが、国定公園、国立公園などの縛りと温泉の源泉との絡みがあり、難しいそうである。

またマグマの上に岩盤がなければならないということで、場所が限定されるそうである。ただ調査についてはいくつもの場所で行ってあるそうだ。

国内の自然を利用した発電で、しかもクリーンなエネルギーである。明るい将来を見た気がして、有効な視察であった。

日時 令和5年11月 2日

行先 福岡県朝倉郡筑前町

目的 ふくおか木質バイオマス発電所の現状の調査

所感

福岡県筑前町は古くから農業が盛んで「筑前クロダマル（黒豆）」は有名である。又、旧陸軍太刀洗飛行場があったことから、「町立太刀洗平和記念館」が開設され平和の情報発信地として現在に至っている。

木質バイオマス発電は、太陽光発電や風力発電と違い天候により発電量は一定である。そのうえ、地域の未使用資源を利用するカーボンニュートラルな自然エネルギーで、環境にやさしい発電事業である。

森林の未利用木材を使用することで、地域産業（林業）活性化、雇用創出等経済的効果をもたらす利点もある。

未利用木材とは、間伐時に利用されずに林地に切り捨てられ放置されていた木材（林地残材）を利用する為、適正な森林管理が促される。また森林の多面的機能（水源かん養、防災（流木）、生物多様性保全など）森林の保全にも役に立つと思われる。

発電所の規模であるが、年間売電量、約40百万kW/年（約13,000世帯分）である。

原料の木質チップは、約82,000t/年（含水率50%）の木材を自然乾燥し、約76,000t/年を利用している。

チップの供給については、半径50kmのふくおか木質バイオマス木材安定供給協議会があり、27団体の森林組合等からの提供を受けている。資料を見ればわかると思うが、チップ工場と発電の会社は別である。

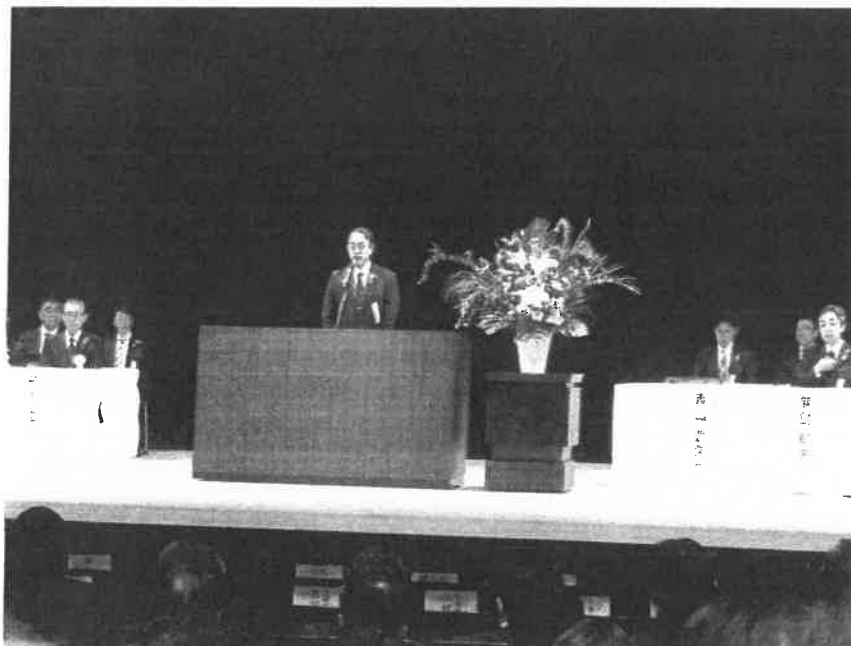
経緯であるが2017年に事業化を決定し、試運転を2020年3月から3か月行い本格運転開始は2020年の5月からである。

まだ新しい施設であったが、採算性を質問したら明確な答えは返ってこなかった。工場の土地の環境や地域性を考えた時、厳木の工業団地は敵地ではないかと、委員の中から出た意見として最後に付け足しておきたいと思う。

森林・林業・林産業活性化九州大会



森林・林業・林産業活性化九州大会 来賓あいさつ



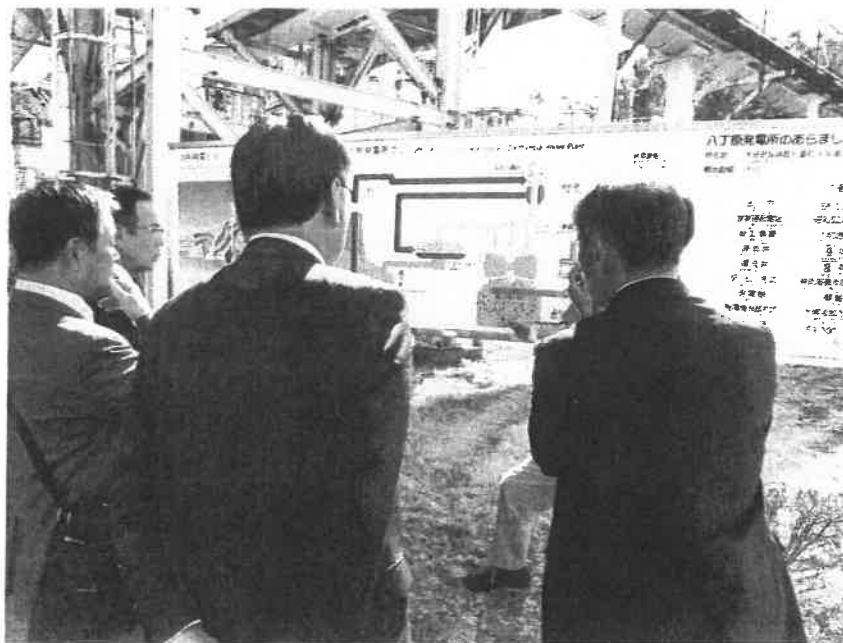
森林・林業・林産業活性化九州大会 基調講演



八丁原地熱発電所



八丁原地熱発電所



八丁原地熱発電所



ふくおか木質バイオマス発電所



令和6年1月5日

政務調査報告書

清風会 伊藤 泰彦

1日 時:令和5年12月26日・27日

2行 先:下関市豊前田町3-3-1 海峡メッセ下関

3講義内容:議員がめざすべき議会の姿・一般質問・質疑の本質
(～住民から「近くて遠い地方議員」から「近くて近い地方議会」へ～)

4講 師:前福津市議会議長 江上隆行

5概 要(要点)

- ① 二代表制のもと、議員は行政をチェックし、政策を提言し、条例を制定することが重要な役割であり、議会が首長の独善・独走を防ぐ「ブレーキ」となり、また、住民の福祉をより一層向上させる「アクセル」となって機能する。
- ② 地方議会の議員は非常勤特別職の公務員という位置付けであり、「全体の奉仕者」として、矜持をもった言動を心がけないといけない。
- ③ 決算を認定する時に付帯決議を付けしないと、議会としての意思が住民に理解できない。予算審査・審議でも審査の成果を付帯決議し明確にすることが重要である。
- ④ 執行機関の良いところをキャッチしたら、一般質問で讃えることも大切である。議員が讃えることで職員は自信を深め、地方公務員法で規定されている「職務専念義務」のモチベーションが更に高まる。
- ⑤ 標準市議会の各会議規則の発言内容の制限において、質疑であれば、「議員は質疑に当たり、自己の意見を述べることはできない。」との規定がある。また、質疑は議案の疑問点を質すことである。

6所 感

元議長経験者の講義を直に聞いたことは、非常に参考になった。議員たるもの行動すること、勉強をして自信を持って戦う姿勢が重要である。

また総務省の決算カード・財政状況資料集を参考に類似団体との比較を行い、本市の状況を冷静に見極め一般質問に繋げていくことが重要であることも確認でき、市の重要課題など当面質問したい事項を多くピックアップすることが重要であり、タイミングを考慮し政策提言し、丁々発止の政策議論を行い、市長より答弁を聴きだす様に努力しなければならない。

なお本市議会が一般質問と議案質疑の発言について、正規の議事運用がなされているか検証することが今後必要であると考えている。

行政視察報告書

清風会 檜崎 三千夫

行先 山口県岩国市

日時 令和6年1月25日

目的 ごみ焼却施設の先端技術勉強の為

所感

岩国市は平成18年3月に合併し人口約12万7千人、面積が約873km²で唐津と比較すると人口はあまり変わらないが、面積は唐津の約2倍近くあり端から端まで車で約2時間かかるそうである。

特徴として工業の街であり、基地の街でもある。又錦帯橋が有名な観光の街でもある。今回の研修は、唐津市にも大いに参考になるとと思われるごみ焼却施設についての視察である。

場所は日の出町にありすぐ隣は海である。敷地面積は約21,513m²で公園用地がその内、約10,222m²ある。

名前はサンライズクリーンセンターといい、施設の規模は一日160tの処理能力である。80tの炉が二つあり交互に燃焼させているそうである。建設に関しては、平成21年に基本構想を策定し、平成30年度末に建設工事が完了している

建設にあたっては、DBO方式でJFEエンジニアリング株式会社が、建設に引き続き20年間の運営管理を行っている。

処理方式はストーカ式（連続運転式）で、ごみをできるだけ乾燥させ焼却灰の減少に努めている。

驚いたことには、その焼却灰をセメントの材料として業者に利用してもらっているとの事である。

そのおかげでこの施設からは、最終処分のごみがほとんど出ないそうである。最終処分場も隣にあったが、持ち込みの燃えないゴミが平成14年に竣工し2つある埋立地の一つが漸く埋め立て完了となるそうである。

発電についても報告があったが、年間約1万1千軒分の発電能力があるそうだ。ごみ運搬などいくつかの仕事は行政でしているが、ほとんどをJFEエンジニアリングが任されている。ちなみにこの施設の従業員は30名だそうである。

唐津市もごみ焼却施設は待ったなしである。先端技術の施設は参考になることが多くある。話によると、職員も研修に行ったそうであるが、より良い施設が出来るように大いに期待するところである。

行先 山口県山口市

日時 令和6年1月26日

目的 地域の核となる施設研修の為

所感

山口市は県の中央部に位置し、高速道路や新幹線、空港との接続点にあり、広域交流の拠点との優位性を有している。

平成17年と平成22年に合併、編入合併し現在の人口約19万8千人、面積1023.23km²となり現在に至っている。

今回の研修は、産業交流の拠点となる施設の考え方と現在についての研修を行った。名称を「KDDI 維新ホール」といい、山口と小郡の二つの中核都市があるが、この二つの市街地を「広域県央中核都市＝都市核」と位置づけ地域活性化の拠点形成を目指し都市政策の柱としての施設である。

山口県ナンバーワンのビジネス街の形成を図るため、「産業創造」「にぎわい創造」「生活文化創造」の3つの視点に立ち、整備を行っている。

大きな特徴として、新山口駅からつながる玄関と、一階の通常玄関の二つがある。資料を見れば解りやすいが、公的オフィス・会議室まで含めると6つの施設が一緒の区画にあり、いわゆる複合施設である。

メデイフィットラボは健康づくりとヘルスケアの創出拠点である。アカデミーハウスはシェアハウス型の人材育成施設である。この施設については大いに興味があったので、中味を紹介したいと思う。

学生や若い社会人が1年間の共同生活を行い、地域を牽引する次世代のリーダーの人材育成を育てる施設である。定員は21名で現在は15名の入居数である。職種は決めず誰でも参加が可能である点も、注目すべき点である。

産業交流スペース「メグリバ」についてであるが、起業創業、中小企業支援施設であり、チャレンジショップ、カフェ、ワーキングスペース等、一つのスペースに多くの取り組みがなされている。チャレンジショップには手作りの品物が並んでいた。

メインホールについてであるが、唐津市の市民会館と同じ施設であるが中には入れてもらえなかったが、県内最大の2,000席があり、座席収納時には1,000m²の平土間が出来るそうである。

初めの計画では、800席だったそうだが唐津市とは逆である。一つの施設とは考えず、複合的に建設してある所は参考になり、人の出入りも旺盛で活気があった。

又、敷地面積も広く元JRの持ち物で、残地もあり都市計画も進んでいた。新幹線駅に隣接している点も、好条件だと感じた。

行政視察報告書
(2024年1月25日～1月26日)

清風会 伊藤泰彦

1山口県岩国市
(サンライズクリーンセンターについて)

・岩国市の概要

総人口:127,543人 世帯数:65,070 世帯(2023年4月1日現在)
面積:873.67km²

○岩国市ごみ焼却施設整備事業(サンライズクリーンセンター)

- ・所在地:岩国市日の出町
- ・敷地面積:21,513m²(公園用地含まず)
- ・稼働:平成31年4月1日
- ・施設規模:160t/日(80t/24h×2炉)
- ・処理方式:ストーカ式(連続運転式)
- ・発電施設:蒸気タービン発電機 発電能力 3,900kW
- ・建設工期:平成27年7月1日～平成31年3月31日
- ・引き続き20年間の運転管理(DBO方式)

○現在の唐津市のごみ処理施設(唐松清掃センター)の状況

- ・所在地:唐津市北波多岸山234-2
- ・稼働:平成9年4月1日(現在26年経過)
- ・施設規模:150t/日(50t/24h×3炉)
- ・処理方法:流動床式全連焼却炉
- ・発電施設:蒸気タービン発電機 発電能力 275kW

○岩国市サンライズクリーンセンター事業スケジュール

- ・実施工程:平成21年度 基本設計
 - 平成24年度 測量・地質調査・基本設計(規模決定)
 - 平成24年度～平成25年度 生活環境影響調査
 - 平成25年度～平成26年度 概略設計(発注支援)
 - 平成27年度～平成30年度 岩国市ごみ焼却施設建設工事
- ・整備事業費:279億4千万円
(建設工事174億5千万円・運営管理104億9千万円)

○唐津市新ごみ施設の事業スケジュール

- ・実施工程: 令和 4 年度 基本構想策定・候補地選定(3 箇所)
 - 令和 5 年度 建設検討委員会設置・候補地選定(順位決定)
 - 令和 6 年度～令和 7 年度 施設整備基本計画策定
 - 令和 7 年度 測量調査・地質調査
 - 令和 8 年度 敷地造成設計
 - 令和 9 年度～令和 12 年度 環境影響評価
 - 令和 13 年度～令和 14 年度 敷地造成工事・業者選定
 - 令和 15 年度～令和 18 年度 設計・建設工事
 - 令和 19 年度 新ごみ処理施設稼働開始

・所感

本市のごみ処理施設は、平成 26 年度から平成 30 年度において、基幹的改良工事(長寿命化事業)を実施し、令和 10 年度までの延命措置を実施している。

また今後の新ごみ施設の事業スケジュールは、上記のとおり、令和 4 年度から基本構想策定・建設検討委員会の設置は予定通り進んでいるが、今年度までの候補地選定について、いまだに議会に報告が上がっていない状況であり、まずは、候補地の決定が重要である。

本市の現施設の規模は、50t の 3 炉であるが岩国市の施設は 2 炉であった。炉のバックアップは必要ないのか気がかりであったが、運転や休炉期間(整備期間)を連続で年間 2 週間程度設ければ(ごみの焼却の調整⇒ピットのゴミ量を減らしておく)問題ないとの事であった。

当然であるが、3 炉より 2 炉の方が建設費も安価になる。現在、本市の計画では施設規模は 130t/日で炉数は基本構想において検討することとなっているが、2 炉で良いのではないかと考える。

令和 13 年の敷地造成までには、焼却方法や施設規模を決定しなければならない。また、他市で災害が発生した場合のごみの受入れを考えれば、10 数年後の人口減少とゴミの分別が進んだと考えても、それなりの(50t～70t の 2 炉)は必要であろう。また、現在は熔融炉(残渣や灰を溶かして固めることでゴミ容量が 6% までになるといわれている)は、その建設費用が高額であり、整備も難しく主流ではなくなっているとの事であった。確かにごみピットからクレーンでごみホッパに直投する方式が故障(トラブル)も少なく単純であり、建設費も抑えられることは間違いない。

今後新ごみ処理施設の事業スケジュールに遅延がないことをチェックしながら、本市に最適な施設の建設に努力していきたい。

2山口県山口市

(産業交流拠点 KDDI 維新ホールについて)

・市の概要

総人口:188,646人 世帯数:88,640世帯(2024年1月1日現在)

面積:1023.23km²

山口市は、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光等の都市の特性や既存ストックをより高める「山口都市核」と新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図り、新たな交流や広域的な経済の拠点としての都市空間を形成する「小郡都市核」があるが、この2つの市街地を「広域県央中核都市の核＝都市核」と位置付け、にぎわいにあふれ、地域経済の活性化を牽引することのできる広域交流拠点の形成を目指し、都市政策の柱の一つとして、広域県央中核都市づくりを推進している。

・施設概要

山口県ナンバーワンのビジネス街の形成を図るため、「産業創造」「にぎわい創造」「生活文化創造」の3つの視点に立ち令和3年3月に整備されている。

また、その全体コンセプトは「出会う つながる 生まれる ひろがる」である。

この施設の主な機能と配置は、多目的ホール、公的機関等のオフィス、メディフィットラボ、アカデミーハウス、産業交流スペース、会議室、立体駐車場等から構成されている。

① メインホール(多目的ホール)

山口県最大の2,000席の収容能力を有し、座席収納時には1,000m²程度の平土間としての利用など、様々な規模や用途等に対応できるほか、一定レベルの通信、音響機能を有する。

コンベンションや展示会のほか、音楽コンサートや演劇、ライブビューイング、市民活動の発表の場などとして利用可能である。

② メディフィットラボ

医学的視点を取り入れた運動プログラム等を提供・実践するメディカルフィットネスを整備(ジム・スタジオ・浴室等)してある。

施設内のクリニック等とも連携しながら、市民の健康寿命の延伸や健康経営の促進等を目指す。

③ アカデミーハウス

学生若い社会人等を対象とした居住型の人材育成施設を整備。21人の若者が1年間の共同生活を行う。

哲学的思考をベースとした教育プログラムやキャリアデザインのワークショップ等を提供し、山口地域をけん引する次世代リーダーとなりうる自律した人材の育成を目指している。

④ 産業交流スペース「メグリバ」

このスペースは起業創業・中小企業支援施設として以下の5つで構成される。

○コワーキングスペース

オフィスとして利用できる会員制(有料)のスペース。

Wi-Fi環境、メールボックス、複合機等の完備。住所利用、法人登記も可能。

○コミュニティラウンジ

ビジネスセミナーや交流会、イベントを定期的に開催。

商談やミーティングなど、誰でも気軽に利用できるフリースペースとして開放。

○メグリバカフェ

地元で焙煎する珈琲豆を使ったドリップコーヒーをはじめ、山口産クラフトビールなど、こだわりのメニューを提供。お弁当の委託販売も可能。

○シェアキッチン

「自分のお店を開いてみたい」という人なら誰でも低リスクで飲食店にチャレンジできる場所。本格的な開業に向けた実地トレーニングの場として運営。

○チャレンジショップ

地元名産品や手作りのクラフトやアクセサリー等、ギャラリー的に商品の展開や販売に活用できるスペース。

・所感

この施設は、2つの玄関を持ち、デッキレベルで新山口駅からつながるネットワークを構築するなど、まちづくりの起点となる空間づくりや、屋内外の通路や吹き抜け、広場等の共有部分を介し、施設の有する個々の機能が有機的につながり、出会いや交流、にぎわいといった動きが連鎖的に生まれる機能が配置されている。

また、本施設のメディフィットラボを核とし、山口県等との連携によるヘルスケア関連産業創出事業(やまぐちヘルスラボ等)を展開している。

また、施設インフラとして5G環境を最大2000名収容のメインホールや産業交流スペース「メグリバ」に導入してある。

また、やまぐち産業振興財団や山口商工会議所「広域ビジネスサポートセンター」山口しごとセンター、山口新卒応援ハローワーク、山口県福祉人材センターなどの公的機関のオフィスも同居しており、その名の通り産業交流拠点施設として、他団体との連携が重層的・複合的に図られ、それこそ新たな交流とビジネスの創出のモデルケースである。

行政視察報告書

令和6年2月7日

清風会 山下寿次

山口県岩国市

日 時：令和6年1月25日

調査項目：ごみ焼却施設について

○岩国市の概要

総人口 127,543 人

面積 873 k m²

○ごみ処理施設サンライズグリーンセンターの概要

稼働 平成31年4月

施設規模 160 t/日 (80 t/日×2 炉)

処理方式 ストーカ式 (連続運転式)

発電施設 発電能力 3,900 k W

建設工期 平成27年7月～31年3月

建設業者 J F E エンジニアリング株式会社

運転管理 D B O 方式 (20 年間 J F E エンジニアリング株式会社)

○所感

唐津市のごみ処理施設は平成26年度～30年度にかけて長寿命化事業を実施。令和10年度までの運転は可能となったが、次期処理施設の建設が課題と感じている。現在の本市の施設は

施設規模 150 t (50 t/日×3 炉)

処理方法 流動床式全連焼却炉)

で、施設修理と焼却残渣が問題となっている。また、人口減少、ごみ量の減量化等も考慮した施設形態が必須事項と考える。

岩国市と本市では施設を取巻く工業施設等大きな差異があるが残渣の有効利用、運転経費の縮減、維持管理の簡素化等20年・30年後の近未来を見据えた計画が必要、同時に、ごみ等の資源化などCO₂削減など地球環境に優しい施設が絶対条件と考える。当該施設は本市のごみ施設においても十分に参考となる方式であり、今後の建設計画においても参考になり得る施設と強く考えさせられた次第である。

子や孫の世代にできるだけ負荷が少ない施設の建設に向けて、広範囲な調査、活発な議論の展開を行いたい。

山口県山口市

日 時 令和 6 年 1 月 26 日

調査項目 産業交流拠点施設について

○山口市の概要

人口 188,646 人

面積 1,023 k m²

○産業交流拠点施設（KDDI 維新ホール）の建設経緯

合併後の新山口駅、土地区画整理事業の中核施設として、新たな交流や経済の拠点とするため、「産業創造」「にぎわい創造」「生活文化創造」の視点に立ち施設整備（令和年 3 月完成）

○施設の概要

- ・メインホール
2 千人の収容能力。
展示会、コンサート、市民活動の発表の場
- ・メグリバ（メグリバカフェ）
コミュニティラウンジなど出会いや学び、チャレンジの機会を用意した、新規ビジネス作り出す場所
- ・メデフィットラボ
医学的視点を取入れた運動プログラムを提供（ジム、スタジオ、入浴施設など）
- ・アカデミーハウス
学生や社会人（年齢制限 32 歳）を対象としたシェアハウスの人材育成施設
- ・チャレンジショップ
商品の展開や販売に活用できるスペース

○所感

人口減少・高齢化が進展する中で、人材育成に視点を置いた施設の整備・運営は今後の地方都市の在り方に重要と考える。単一的な施設の運営ではなく、複合的視点から民間活力を導入運営され魅力的な運営がなされていた。本市の公共施設は単一的な施設運営がなされていると感じることが多々ある。人口減少等に備えた 10 年・20 年後を見据えた施設の見直し、運営の在り方、そして、人材育成在り方を見直す必要があると強く感じた次第である。

行政視察報告書

清風会 大宮路 美奈子

日 時：2024年1月25日

視察先：山口県岩国市「サンライズクリーンセンター」

概 要：人口 127,543人・世帯数 65,070世帯

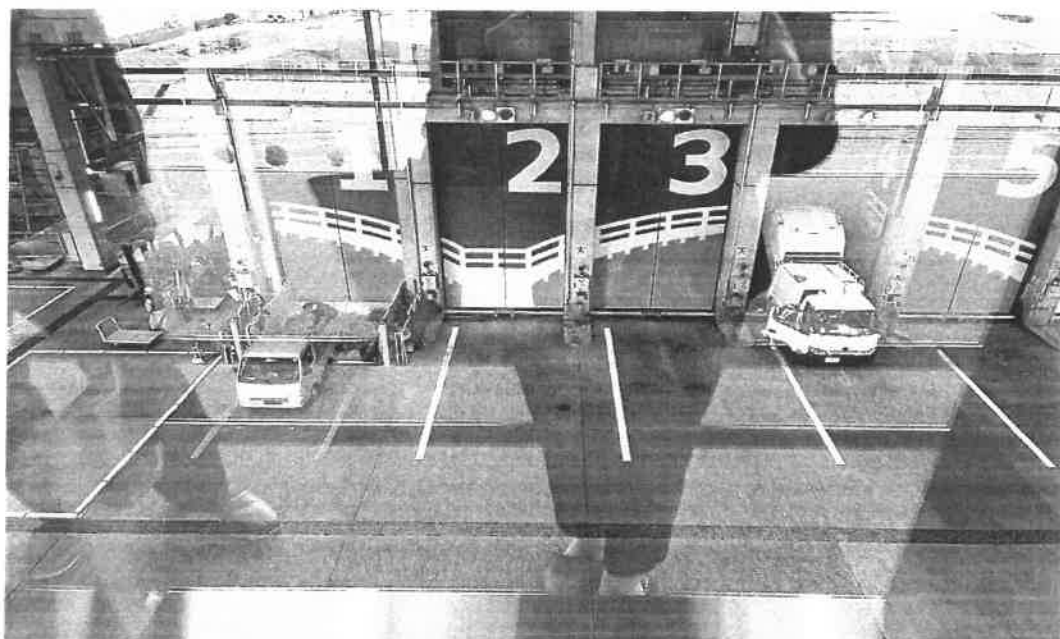
面積 873.67km² (2023年4月1日現在)

以前は二つの焼却施設があったが、老朽化により処理能力が低下したため、整備。敷地面積は21,513m²、施設規模は1日に80tのごみを処理できる焼却炉が2炉。処理方式はストーカ（火格子）方式である。

DBO方式でJFEエンジニアリングが施工。引き続き20年間の運営管理も行う。

また、ごみを燃やした時に発生する熱を蒸気タービン発電機で発電し、クリーンセンター内や隣接する温泉施設での利用や電力会社へ売電をしている。

ゴミを焼却した後の灰や集じん灰はセメント原料として再利用されている。



【所 感】

最終処分場も隣接されており、周辺が工場群の場所に立地されていた。施設内も運転員の姿が少なく、AIによってごみクレーンの操作、識別、ごみの攪拌などを自動化。ごみ焼却炉の操作を少人数でも安定したごみ処理を行っていることに驚いた。

子どもたちの見学も多く、小さい頃からゴミの分別、減量化、再資源化などを学び、意識できる環境は必要と思う。

センターの入り口にもデータの表示があり、環境に対する意識の向上にも努めていた。

本市の清掃センターも供用開始から27年が経過し、老朽化が懸念されている。

新ごみ処理施設の整備にあたり、稼働開始を令和19年4月と定め計画を進めている。

循環型社会形成への新たな施設の建設に向け方向性を出す時期に来ているので、今回の行政視察を参考に組みたい。



日 時：2024年1月26日

視察先：山口県山口市「産業交流拠点 KDDI 維新ホール」

概 要：人口 194,110人・世帯数 86,623世帯

(令和2年10月1日現在)

面積 1023.23km²

広域県央中核都市の実現に向け、「産業構造」「にぎわい創造」「生活文化創造」の3つの視点に立った山口市産業交流拠点施設を令和3年3月に整備。

KDDI 維新ホールを起点に新山口駅からデッキで直結し、「出会う つながる 生まれる 広がる」をコンセプトに出会いや交流、にぎわいといった動きが連鎖的に生まれることを目指した。

施設インフラとして5Gを導入。

施設名の KDDI はネーミングライツ。(年間1,100万円)

【メインホール】

2,000席を有し、座席収納時には1,000m²の平土間として利用可能。

ライブ、市民活動の発表の場、プロレス、展示会等、多彩な MICE に対応できる。

【メグリバ】

出会いや学び、チャレンジの機会を提供する起業創業・中小企業支援施設。

コワーキングスペース、シェアキッチン、コミュニティラウンジ等も設置。

国・県・市の様々な産業支援機関のオフィスが維新ホール内に入っており、連携しながら、常駐の相談スタッフが起業創業、ビジネスに関する相談支援、ビジネスマッチングを行っている。

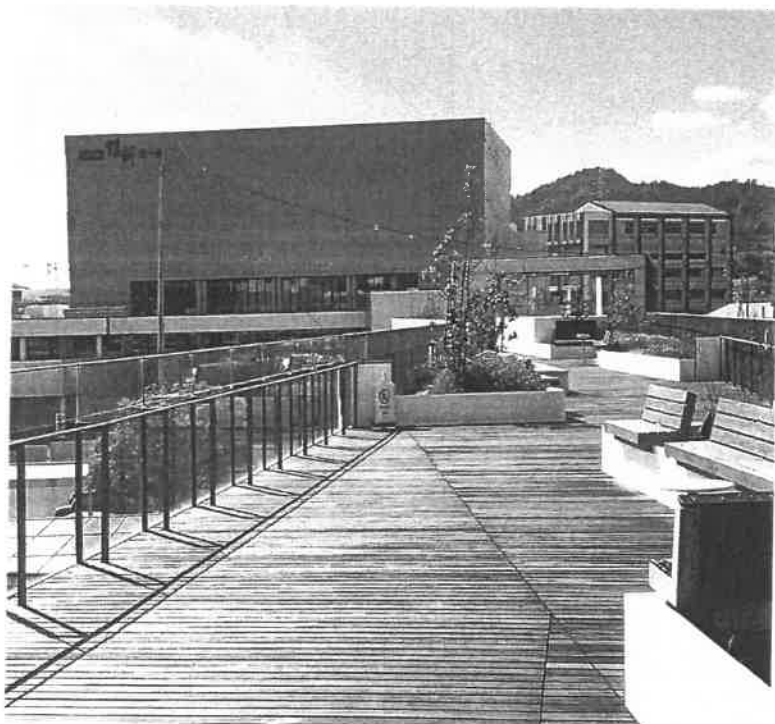
セミナーやイベントも開催し、新たなビジネスコミュニティの創出や次世代をリードする企業と人材の育成を図っている。

【アカデミーハウス】

シェアハウス型の若手人材育成施設。

学生や32歳までの社会人等を対象として1年間共同生活を行う。

地域課題解決型学習(PBL)やキャリアデザインなどのワークショップがあり、山口地域を牽引する次世代リーダーの育成を目指している。



駅から直結。利便性が良い。



アカデミーハウス。

19歳～32歳の21人まで利用可能。利用料（家賃）は月額3・4万～3・7万円



シェアキッチン。

「自分のお店を開いてみたい」という人なら誰でも低リスクで飲食店にチャレンジできる。本格的開業に向けた実地トレーニングの場。

【所 感】

新山口駅に直結しており、メインホールは様々なイベントに対応できる可変型ホールで稼働率も高い。

人材育成にも力を入れており、シェアハウスやメグリバは魅力的な場所だと感じた。

若者の人口流出も懸念し、メインホールや会議室の設置だけでなく、人が集まる場所、にぎわい創出の目的も明確にしているので、本市の新市民会会館建設に向け、情報を共有していきたい。

シェアハウスは、他者・地域との共生や実践的なカリキュラムも充実していてここでしか出来ない経験を通して山口を牽引する人材が育ち、郷土愛も生まれると感じた。

政務調査報告書（2024年1月25日～1月26日）

6番 清風会 岡部 高広

1 山口県 岩国市

（サンライズクリーンセンターについて）

人口12万7,543人(2023年4月1日現在)

山口県の最東部に位置し、2006年3月20日に8市町村が新設合併し誕生。

都市の形態としては、工業(帝人、三井化学、日本製紙などの工場)と、観光(錦帯橋や岩国城など)がある。

① サンライズクリーンセンターの建設経緯

「岩国市第一工場」と「周陽環境整備センター」の焼却施設が稼働から20年以上が経過し、老朽化により処理能力が低下したため、平成21年度から基本構想を開始

- ・平成24年度 測量・地質調査・基本設計(規模決定)
- ・平成24年度～25年度 生活環境影響調査
- ・平成25年度～26年度 概略設計(発注支援)
- ・平成27年度～30年度 建設工事

② サンライズクリーンセンターの概要

- ・敷地面積 約21,513㎡
- ・施設規模 160t/日(80t/24h×2炉)
- ・処理方式 ストーカ式(連続運転式)
- ・施工業者 JFEエンジニアリング株式会社(総合評価一般競争入札で決定)
- ・運営管理 DBO方式(民間事業者に、設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して委ね、20年間の運転管理を実施)
- ・最終処分場 最終処分場へは、焼却灰の0.5%を搬出。その他の灰の99%はセメント原料化施設にて処理
- ・廃熱 蒸気タービン発電機により発電を行い、施設内の電気を賄いその他は売電

所感

DOB方式で設計から建設、また維持管理まで実施されているのは、とても良い。

通常は、市で設計と建設を別の業者へ発注し、その後維持管理を5年程度で委託していることが多い。この方式でも実施できないことは無いが、事業者の提案効果が発揮しづらい。(今回の施設では、視察者通路がゆったりしていたり、見やすい工夫、また、焼却炉を2炉で年に1回集中的にメンテナンスできるなど、効果が発揮できていた。本市も現在ごみ処理施設を検討中であり、参考としたい。

2 山口県山口市

(山口市産業交流拠点施設について)

人口19万4,110人(2022年国勢調査)

③ サンライズクリーンセンターの建設経緯

「岩国市第一工場」と「周陽環境整備センター」の焼却施設が稼働から20年以上が経過し、老朽化により処理能力が低下したため、平成21年度から基本構想を開始

- ・平成24年度 測量・地質調査・基本設計(規模決定)
- ・平成24年度～25年度 生活環境影響調査
- ・平成25年度～26年度 概略設計(発注支援)
- ・平成27年度～30年度 建設工事

④ サンライズクリーンセンターの概要

- ・敷地面積 約21,513㎡
- ・施設規模 160t/日 (80t/24h×2炉)
- ・処理方式 ストーカ式(連続運転式)
- ・施工業者 JFEエンジニアリング株式会社(総合評価一般競争入札で決定)
- ・運営管理 DBO方式(民間事業者に、設計(Design), 建設(Build), 運営(Operate)を一括して委ね、20年間の運転管理を実施)
- ・最終処分場 最終処分場へは、焼却灰の0.5%を搬出。その他の灰の99%はセメント原料化施設にて処理
- ・廃熱 蒸気タービン発電機により発電を行い、施設内の電気を賄いその他は売電

所感

DOB方式で設計から建設、また維持管理まで実施されているのは、とても良い。通常は、市で設計と建設を別の業者へ発注し、その後維持管理を5年程度で委託していることが多い。この方式でも実施できないことは無いが、事業者の提案効果が発揮しづらい。(今回の施設では、視察者通路がゆったりしていたり、見やすい工夫、また、焼却炉を2炉で年に1回集中的にメンテナンスできるなど、効果が発揮できていた。本市も現在ごみ処理施設を検討中であり、参考としたい。